

登録コード	J5320200	開講年度	2026	県内大学開放授業		
授業科目	財政学B				担当教員	大野 太郎
英文授業名	Public Finance B				副担当	
単位数	2	講義期間	後期	曜日・時限	火曜・1時限	対象学年
講義室	経法第2講義室	授業区分	講義	遠隔授業科目		(23カリ対象科目)経:2年/法:3年
信大コンピテンシー	非該当					
(1)授業の達成目標	授業で得られる「学位授与の方針」				【授業の達成目標】	
	経法23加(2026改)・応用経済, 経法23加・応用経済					
	専門知識を応用・実践する力として、計量的分析手法によるデータ解析を用いたリスクの定量的評価, 実験経済学による社会制度の機能の検証, 医療や福祉の現場における社会調査の手法を実践した地域の問題発掘, 法の経済分析を通じた法制度の効果・影響の検証, などのスキルを習得し、経済の実情に即した政策提言, あるいは企業行動の決定を行うことができる能力を身につける。				専門知識を応用・実践する力として、財政の基礎的知識と考え方を習得し、政策の意義や課題について理論的に考察する力を身につける。	
	【2020年度以降加枠対象】専門領域での基礎知識として、経済学に基づく論理的思考法及び統計的分析手法を身につける。そして、経済理論の応用分野として、金融、公共政策、法や制度の経済分析をテーマとする3つの専門コースで、専門知識を具体的な問題解決に実践する力を身につける。				専門領域での基礎知識として、財政の基礎的知識と考え方を習得し、政策の意義や課題について理論的に考察する力を身につける。	
	経法23加(2026改)・総合法律, 経法23加・総合法律					
	法学の専門領域の基礎能力として、リーガルマインドを備え、現代社会の諸問題を法的に解決していく上で必要な法学体系の基礎専門知識を身につける。				現代社会の諸問題を法的に解決する力として、財政の基礎的知識と経済学的な考え方を習得し、政策の意義や課題について理論的に考察する力を身につける。	
	環境問題や、企業や行政の組織内において、日々生起する諸問題について、理工学分野や経済学分野の思考方法にも一定の理解を持ち、総合的に解決していくことのできる能力を身につける。				経済学分野の思考方法として、財政の基礎的知識と経済学的な考え方を習得し、政策の意義や課題について理論的に考察する力を身につける。	
(2)授業で学べる「テーマ」	地域運営					
(3)全学横断特別教育プログラム						
(4)授業の概要	・日本の税制と地方財政制度をテーマに、その経済学的な分析について解説する。まず税制の仕組みと実態について整理した上で、課税が経済に与える影響や課税の望ましいあり方について説明する。その後、地方財政制度の仕組みと実態について整理した上で、制度の意義について経済学的な視点から説明する。					
(5)授業計画	第1回 イントロダクション 第2回 税制(所得課税・消費課税) 第3回 租税の基礎理論 第4回 税負担の転嫁と帰着 第5回 課税のコストと望ましい課税のあり方 第6回 国際貿易と関税の効果 第7回 国と地方の役割分担 第8回 地方財政制度 第9回 地方公共財理論 第10回 地方税制度 第11回 政府間財政移転制度 第12回 地方債制度 第13回 特別講義(外部講師): 税務行政の実務 第14回 特別講義(外部講師): 次年度予算の概要 第15回 まとめと授業アンケート 期末試験					
(6)成績評価の方法	・小テスト(40%)及び期末試験(60%)の結果によって評価する。 ・小テストは第5回、第8回、第11回、第14回の授業において計4回実施する。(実施日に変更が生じる場合がある。変更の際は事前に周知する。)					
(7)成績評価の基準	・授業で解説した基本的な内容を説明できれば「水準にある」、授業で解説した高度な内容を説明できれば「やや上にある」、これらの経済理論も用いて説明できれば「かなり上にある」、財政制度について課題を整理し自分なりの一定の解決策まで考えられる程度にまで至れば「卓越している」。					
(8)事前事後学習の内容	・復習を中心に講義内容の定着を図ってほしい。					
(9)履修上の注意	・財政は経済学の応用分野に位置する。そのため、経済学の基幹科目(ミクロ経済学、マクロ経済学、統計学など)や財政学Aを履修済み、もしくは履修することが望ましい。 ・授業に関連する新聞等の記事には目を通すように心がけてほしい。					
(10)質問,相談への対応	・授業中の質問も可とする。 ・個別の質問・相談については講義後や研究室への訪問のいずれについても対応する。なお、研究室への訪問については事前にメールでアポイントメントをとること。 ・メールアドレス: taro_ohno@shinshu-u.ac.jp					
【教科書】	授業において指示する。					

【参考書】	麻生良文・小黒一正・鈴木将覚『財政学15講』、新世社、2018年
-------	----------------------------------